

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第77期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084) 924 - 2000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務統括部長 佐藤 義宏
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03) 3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	社長室 広報・IR室長 安藤 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	141,229	146,804	287,563
経常利益 (百万円)	7,175	6,090	12,973
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	4,384	5,460	7,834
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,686	5,057	28,939
純資産額 (百万円)	282,581	289,024	296,415
総資産額 (百万円)	488,784	493,619	503,391
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	108.32	135.01	193.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	58.2	58.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,051	11,339	18,503
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,567	14,261	26,796
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,533	2,698	6,185
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	37,487	28,920	29,053

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、2024年4月1日付けでグループ経営の効率化のため当社連結子会社である福山エクスプレス株式会社を吸収合併存続会社として、当社連結子会社である王子エクスプレス株式会社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて97億72百万円減少し4,936億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産は93億9百万円増加しましたが、投資有価証券の時価評価や売却により投資その他の資産が161億42百万円減少したことなどにより固定資産が63億25百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて23億80百万円減少し2,045億95百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）は増加しましたが、繰延税金負債が減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて73億91百万円減少し2,890億24百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が105億53百万円減少したことによります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、実質賃金の改善やインバウンド需要を背景に、景気は持ち直しつつある一方で、エネルギーコストの高止まりに加え、円安や物価高、緊迫した国際情勢や海外景気の下振れリスクなど、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、物価高騰による消費活動の停滞や設備投資の減少などにより、貨物輸送量は低調に推移するなか、物流の2024年問題や環境問題などへの対応に加え、人件費や燃料費をはじめとしたコストアップ要因もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、増加する様々なコストへ対応するため、運賃契約の見直しを進め、運賃収入の底上げに取り組んでまいりました。また、倉庫機能を兼ね備えた物流センターの増設により、複合一貫輸送サービスを活用した売上の拡大にも取り組んでまいりました。さらには、新たに事業分野として確立した貸切事業の取り組みとして、当社と荷主企業双方の物流の効率化を実現するため、ネットワーク事業における輸送力の増強と業務の効率化のために導入してきたダブル連結トラックによる貸切輸送サービスを開始するなど、労働力不足の解消と環境負荷軽減にも努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,468億4百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は44億85百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は60億90百万円（前年同期比15.1%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は54億60百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、第6次中期経営計画「Change & Growth 2026」の方針に基づき、貸切事業を新たな収益の柱として位置づけ、当社グループの報告セグメントについて、従来の3区分（運送事業、流通加工事業、国際事業）から、4区分（運送事業、貸切事業、流通加工事業、国際事業）に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に基づき、組み替えた数値で比較しております。

運送事業におきましては、7月に倉庫機能を有したいばらき五霞支店を新設し、需要の高い北関東エリアの再構築に努めるなど、効率的な複合一貫輸送サービスの維持向上に努めてまいりました。また、2024年4月からの時間外労働時間規制の適用に伴い、運べないリスクが高まるなか、車両の大型化や協力会社への委託などによる輸送力の増強に取り組むとともに、上昇する輸送維持コストに対応した価格転嫁にも努めてまいりましたが、想定していた単価改善には至らず減益となりました。

以上の結果、売上高は1,140億82百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は30億48百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

貸切事業におきましては、専用ブロックトレイン及びダブル連結トラックを活用した貸切輸送サービスの提供を含めた営業を強化し、取扱件数の増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は122億77百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は10億75百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

流通加工事業におきましては、拡充している倉庫を活用した複合一貫輸送サービスの提供を中心とした積極的な営業展開による売上の拡大に努めるとともに、人件費の上昇などに対応した単価改定を行い、利益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は110億58百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は16億63百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

国際事業におきましては、7月後半からの円高基調などもあり輸入貨物量が増加に転じ、利用運送事業や通関事業には回復が見られ堅調に推移いたしました。一方で輸送事業につきましては、海上輸送の落ち着きによりクロスボーダートラック輸送の需要の減退を受け、新たな貨物の獲得に向け営業活動を強化いたしました。落ち込みをカバーするには至らず低迷いたしました。

以上の結果、売上高は57億93百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億61百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

その他事業におきましては、景況感の回復に伴い国内外の団体旅行が好調に推移し、商品販売収入が増加しましたが、賃貸物件の固定費が増加し減益となりました。

以上の結果、売上高は35億92百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は5億80百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し289億20百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前中間純利益84億35百万円の計上により113億39百万円の資金収入（前年同期は70億51百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出174億円、投資有価証券の売却による収入38億60百万円により142億61百万円の資金支出（前年同期は85億67百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入による収入により26億98百万円の資金収入（前年同期は45億33百万円の資金支出）となりました。

（輸送及び収入の状況）

運送事業、貸切事業

貨物運送事業、貸切事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

（ ） 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数（屯）	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
		台数（台）	延最大積載屯数 （屯）	台数（台）	延最大積載屯数 （屯）
大型車	6 ~ 12.5	4,071	48,402	4,182	50,242
	（トラクター）	512	-	574	-
	（トレーラー） 12.3 ~ 24	888	12,568	935	13,027
中型車	3 ~ 4.25	3,939	12,648	3,907	12,439
小型車	0.35 ~ 2	7,209	13,521	7,196	13,504
合計	-	16,619	87,140	16,794	89,214
車両稼働状況	稼働日数	128日		127日	
	延実在車両数	3,035千台		3,064千台	
	延実働車両数	2,130千台		2,122千台	
	車両稼働率	70.2%		69.3%	
	輸送屯数	5,702千屯		5,970千屯	
	総走行距離	232,760千km		235,472千km	

() 営業収入の地域別状況

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区	13,035百万円	13,745百万円	105.4
関東地区	49,770百万円	50,738百万円	101.9
中部地区	23,134百万円	24,293百万円	105.0
近畿地区	37,165百万円	39,575百万円	106.5
中国・四国地区	31,426百万円	32,278百万円	102.7
九州地区	12,916百万円	12,098百万円	93.7
合計	167,447百万円	172,729百万円	103.2

(注)金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員1人当たりの月額営業収入

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
1か月平均営業収入	27,907百万円	28,788百万円	103.2
平均在籍従業員数	20,429人	20,681人	101.2
1人当たりの月額営業収入	1,366千円	1,392千円	101.9

() 燃料の購入量及び使用量

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
軽油	2,180	56,274	56,246	2,209	2,220	58,784	58,711	2,294

() 燃料価格の推移

区分	2023年3月	2023年9月	2024年3月	2024年9月
軽油	121.4円	127.0円	126.2円	127.8円

(注)市場価格は、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部石油流通課発行の大口需要者向け軽油ローリー渡価格に基づく1当たりの半期ごとの平均値であります。

() 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
貨物運送事業	110,289百万円	113,595百万円	103.0
貸切事業	11,377百万円	12,277百万円	107.9
港湾運送事業	55百万円	58百万円	104.8
その他付帯事業	431百万円	428百万円	99.2
合計	122,154百万円	126,359百万円	103.4

流通加工事業

流通加工業に関する実績

() 施設の状況

区分		前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
流通加工事業場	面積	927,664㎡	991,466㎡
	事業所数	120か所	121か所

() 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
流通加工業	10,428百万円	11,058百万円	106.0

国際事業

() 施設の状況

区分		前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
保税蔵置場	面積	5,547㎡	5,547㎡
	設置数	5か所	5か所
通関業	許可取得状況	15か所	15か所

() 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
国際運送業	1,398百万円	1,367百万円	97.8
国際利用運送業	2,368百万円	2,565百万円	108.3
通関業	1,465百万円	1,624百万円	110.9
国際その他事業	- 百万円	235百万円	-
合計	5,232百万円	5,793百万円	110.7

その他事業
不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績
() 施設の貸付の状況

区分	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
不動産等賃貸業		
建物 面積	1,086,043㎡	1,078,000㎡
土地 面積	1,411,758㎡	1,425,045㎡
機器 台数	1,358台	1,352台

() 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
不動産等賃貸業	3,077百万円	3,298百万円	107.2
物品販売事業	1,595百万円	1,689百万円	105.9
コンビニエンスストア事業	835百万円	845百万円	101.3
損害保険代理業	180百万円	190百万円	105.5
労働者派遣業(委託業務)	266百万円	279百万円	104.9
その他事業	1,198百万円	1,245百万円	103.9
合計	7,154百万円	7,549百万円	105.5

(注) 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の新設等

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した重要な設備のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	いばらき五霞支店 (注) 1 (茨城県猿島郡)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	6,800	2024年 6月	47,735
提出会社	福岡流通センター (福岡県糟屋郡)	運送・流通 加工	自動仕分装 置	2,593	2024年 6月	-
提出会社	千葉八千代支店 (千葉県八千代市)	運送・流通 加工	自動仕分装 置	1,520	2024年 8月	-
FUKUYAMA TRANSPORT ING (MALAYSIA)SDN.BHD. (注) 2	シャーアラム事務所 (マレーシア・スラン ゴール州)	国際	倉庫	1,704	2024年 8月	16,080

(注) 1 事業所名を「五霞流通センター」から「いばらき五霞支店」に変更しております。

2 会社名を「E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.」から「FUKUYAMA TRANSPORTING (MALAYSIA) SDN.BHD.」に変更
しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油価格の変動や将来にわたる労働力(ドライバー)不足など業界固有のリスクを抱えております。

当社グループは、よりよいサービスの提供を目的に継続的にネットワークの拡充を進めるとともに、付加価値として3PL事業や3温度帯事業など既存のネットワークを活用した収益基盤の確立に努めてまいります。また、DX戦略にて蓄積したビッグデータを活用した業務の改革を進め、新たな企業価値を創出してまいります。なお、地球環境負荷の低減に向け、モーダルシフトや全長25mダブル連結トラックの導入を進め、CO2排出量削減を推進するとともに、労働環境改善に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者に課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,770,363	40,770,363	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式で、単元株 式数は100株であります。
計	40,770,363	40,770,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月31日(注)	10,000,000	40,770,363	-	30,310	-	37,104

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	5,590	13.83
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,909	7.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,316	5.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,020	5.00
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,762	4.36
福山通運共済会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,529	3.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,385	3.43
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,236	3.06
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,017	2.52
福山通運協力会社持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	921	2.28
計	-	20,689	51.18

- (注) 1 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|---------|
| 株式会社日本カストディ銀行 | 3,702千株 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社 | 2,909千株 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,359,400	403,594	-
単元未満株式	普通株式 67,563	-	-
発行済株式総数	40,770,363	-	-
総株主の議決権	-	403,594	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式79株(株式付与E S O P信託口)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式136,700株(議決権1,367個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	343,400	-	343,400	0.84
計	-	343,400	-	343,400	0.84

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式136,779株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,922	29,357
受取手形及び売掛金	40,877	37,035
その他	4,592	5,552
貸倒引当金	95	95
流動資産合計	75,296	71,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,302	282,126
減価償却累計額	179,267	182,133
建物及び構築物（純額）	95,034	99,992
機械装置及び運搬具	119,168	129,080
減価償却累計額	102,515	105,123
機械装置及び運搬具（純額）	16,653	23,956
工具、器具及び備品	17,288	17,496
減価償却累計額	13,304	13,357
工具、器具及び備品（純額）	3,984	4,139
土地	211,730	212,945
建設仮勘定	12,431	8,109
有形固定資産合計	339,833	349,143
無形固定資産		
その他	4,837	5,344
無形固定資産合計	4,837	5,344
投資その他の資産		
投資有価証券	76,058	59,845
繰延税金資産	4,344	4,322
その他	3,358	3,429
貸倒引当金	336	315
投資その他の資産合計	83,423	67,281
固定資産合計	428,095	421,769
資産合計	503,391	493,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,556	16,171
短期借入金	13,400	13,400
1年内返済予定の長期借入金	47,711	43,968
リース債務	327	354
未払法人税等	2,648	3,056
未払消費税等	1,826	1,352
賞与引当金	5,088	4,479
その他	16,374	13,886
流動負債合計	103,933	96,669
固定負債		
長期借入金	37,035	46,136
リース債務	411	324
繰延税金負債	19,129	15,230
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	21,356	21,163
資産除去債務	495	496
その他	1,040	1,000
固定負債合計	103,042	107,925
負債合計	206,975	204,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,501	39,501
利益剰余金	188,474	155,959
自己株式	37,443	1,794
株主資本合計	220,843	223,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,421	27,868
土地再評価差額金	34,150	34,153
為替換算調整勘定	81	130
退職給付に係る調整累計額	1,156	1,106
その他の包括利益累計額合計	73,810	63,258
非支配株主持分	1,761	1,788
純資産合計	296,415	289,024
負債純資産合計	503,391	493,619

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	141,229	146,804
売上原価	130,865	137,826
売上総利益	10,363	8,977
販売費及び一般管理費	4,125	4,491
営業利益	6,237	4,485
営業外収益		
受取配当金	806	996
補助金収入	32	309
その他	289	557
営業外収益合計	1,128	1,863
営業外費用		
支払利息	140	184
災害復旧費用	30	33
和解金	1	0
その他	19	41
営業外費用合計	191	259
経常利益	7,175	6,090
特別利益		
固定資産売却益	67	130
投資有価証券売却益	40	2,373
関係会社事業損失引当金戻入額	3	-
特別利益合計	111	2,503
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	216	123
投資有価証券評価損	2	-
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	218	157
税金等調整前中間純利益	7,067	8,435
法人税、住民税及び事業税	2,199	2,658
法人税等調整額	481	331
法人税等合計	2,681	2,989
中間純利益	4,386	5,445
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,384	5,460
非支配株主に帰属する中間純利益	1	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,248	10,543
為替換算調整勘定	14	90
退職給付に係る調整額	37	50
その他の包括利益合計	9,300	10,503
中間包括利益	13,686	5,057
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,638	5,095
非支配株主に係る中間包括利益	47	37

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,067	8,435
減価償却費	7,162	8,263
引当金の増減額(は減少)	554	630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	268
未払費用の増減額(は減少)	570	1,036
未払消費税等の増減額(は減少)	794	473
投資有価証券売却損益(は益)	40	2,371
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
その他	312	265
小計	13,045	12,184
利息の支払額	130	180
利息及び配当金の受取額	812	1,006
法人税等の支払額	6,675	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,051	11,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,021	17,400
有形固定資産の売却による収入	64	129
投資有価証券の取得による支出	238	11
投資有価証券の売却による収入	172	3,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	199	-
定期預金の預入による支出	493	75
定期預金の払戻による収入	893	493
その他	746	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,567	14,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	28,357	58,950
借入金の返済による支出	31,304	53,681
配当金の支払額	1,421	1,624
自己株式の取得による支出	1	723
その他	163	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,533	2,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,037	132
現金及び現金同等物の期首残高	43,524	29,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,487	28,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、王子エクスプレス株式会社は福山エクスプレス株式会社と合併しており、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 人件費	1,883百万円	2,195百万円
うち退職給付費用	69	62
うち賞与引当金繰入額	143	156
(2) 減価償却費	295	265
(3) 租税公課	573	737

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	38,436百万円	29,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	949	436
現金及び現金同等物	37,487	28,920

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	1,421	35.0	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(注) 2023年5月15日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,421	35.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,624	40.0	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

(注) 2024年5月15日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。また、1株当たり配当額には、普通配当35円に記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	1,414	35.0	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付けで自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が36,358百万円、自己株式が36,358百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が155,959百万円、自己株式が1,794百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,777	11,377	10,428	5,232	137,815	3,413	141,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	3,740	3,740
計	110,777	11,377	10,428	5,232	137,815	7,154	144,969
セグメント利益	4,803	1,001	1,550	218	7,573	666	8,240

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,573
「その他」の区分の利益	666
全社費用(注)	2,002
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	3,592	146,804
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	3,956	3,956
計	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	7,549	150,760
セグメント利益	3,048	1,075	1,663	161	5,948	580	6,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業（委託業務）等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,948
「その他」の区分の利益	580
全社費用（注）	2,043
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当中間連結会計期間より、第6次中期経営計画「Change & Growth 2026」の方針に基づき、貸切事業を新たな収益の柱として位置づけ、当社グループの報告セグメントについて、従来の3区分（運送事業、流通加工事業、国際事業）から、4区分（運送事業、貸切事業、流通加工事業、国際事業）に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

主たる収益の分解と報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
国内	110,777	11,377	10,428	3,203	135,786	2,727	138,514
国外	-	-	-	2,028	2,028	74	2,103
顧客との契約から生じる 収益	110,777	11,377	10,428	5,232	137,815	2,801	140,617
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	611	611
外部顧客への売上高	110,777	11,377	10,428	5,232	137,815	3,413	141,229

(注) 1 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

2 当社は、2024年4月1日に実施したセグメント区分の変更に伴い、報告セグメントを変更しております。セグメント変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

主たる収益の分解と報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
国内	114,082	12,277	11,058	3,291	140,710	2,957	143,668
国外	-	-	-	2,501	2,501	-	2,501
顧客との契約から生じる 収益	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	2,957	146,169
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	635	635
外部顧客への売上高	114,082	12,277	11,058	5,793	143,211	3,592	146,804

(注) 1 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

2 当社は、2024年4月1日に実施したセグメント区分の変更に伴い、報告セグメントを変更しております。セグメント変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	108円32銭	135円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	4,384	5,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額(百万円)	4,384	5,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,474	40,443

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間146,256株、当中間連結会計期間139,101株)

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	1,624百万円
(ロ) 1株当たりの金額	40円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月3日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 中間配当

2024年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	1,414百万円
(ロ) 1株当たりの金額	35円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

福山通運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 持 豪 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。